

地水火風 68

牧野恒一

高齢化社会と防災

今年はまれに見る豪雪の年になった。日本海側の各地で豪雪により大きな被害が出ている。死者だけでも、1月16日現在90人に上っている。その多くはお年寄りだ。屋根の雪おろしや、自宅周辺の雪かきの際の事故が多い。雪おろしが間に合わず、家がつぶれて下敷きになった方もいる。雪おろしや雪かきなどのため、自衛隊に出動を要請する県も出始めた。一昨年に頻発した水害の際にも主としてお年寄りが犠牲になった。豪雪や大雨など、いつもと違うことが起きた時に、お年寄りはうまく対応できずに犠牲になることが多い、ということだろう。

折しも1月8日未明に、長崎県のグループホーム（やすらぎの里さくら館）で火災が発生し、7人のお年寄りが亡くなった。昨年暮れの人口動態統計では、「日本がとうとう人口減少社会に突入した」とも発表されている。人口減少社会とは、高齢化社会でもある。今回は、高齢化社会と防災について考えてみよう。

防災の視点から 高齢者を考えると

高齢者と言っても個人差が大きいですが、典型的な「高齢者」の特性を防災の視点から整理してみよう。

まず、運動能力が衰える。走れないだけでなく歩く速度も遅い。介護なしに歩けない人もいる。腕力が衰えるため、脚力の不足を自分で補うことができない。このため、自分の身体を腕の力で引き上げることができず障害物を乗り越えられない。若い障害者と違い、車椅子を自力で操ることも難しい。これらは、有事の際の避難に決定的な不利をもたらす。さくら館の火災の場合、平屋建てで各居室には大きな窓がついていたが、避難できなかった。

総合的な体力の衰えの問題もある。新雪の中に倒れ込み、立ち上がれずにもがいているうち、体力を消耗して死亡するなどということも起きやすくなる。

情報収集能力も低下する。目や耳、鼻が衰え、危険情報の把握が遅れる。焦げ臭いにおいに気付かず、鍋を焦げつかせる程度で済むトラブルを火災にしてしまうこともある。一昨年の集中豪雨災害の際には、水害や崖崩れの危険が迫り防災行政無線で避難の指示があっても気付かずにて、被害に遭った例もあった。

判断能力も衰える。極端な場合は認知症だが、それほどでなくても、「避難が必要」との情報「避難する」という行動に結びつけるのに時間がかかる。有事の際に身の安全を図るには、「何をどういう順にどうすれば助かるか」ということを短時間のうちに考えて行動に移さなければならない。これは、状況によっては健常者でも難しい。だから防災訓練などを繰り返す必要があるのだが、判断能力が衰えていると適切な行動をとることはまず期待できない。

気力の問題も大きい。「余生を生かしてもらっている」という気持ちの人は、「何がなんでも生きたい」と執着する若い人たちに比べてあきらめの気持ちが強くなるだろう。一方で、自治会長など責任ある立場についている人は、「俺がやらずにどうする」と気力を奮い立たせ、年齢を超えた能力を発揮することもある。

高齢者には、若い人になく長年の経験がある。一昔前のように変化がゆっくりしている社会では、長年の経験は「年寄りの知恵」として大いに役立つ。火災や自然災害への対策が十分でなく、消防など防災の専門機関も整備されていなかった時代には、事故や災害を経験し自ら対応した経験を持つ人が多かった。社会の変化が少なければ、その経験が災害対応に役立つ可能性も高かったはずだ。だが、現代は若者すら戸惑う急激な変化の中にある。高齢者が自分の経験を災害時に活かすことが難しい時代になっている。

また、戦中、戦後の混乱の時代を経験した人たちには有事の経験がある人が多いが、戦後生まれでこれから高齢者の主流になる人たちは、事故や災害に遭遇した経験も、ましてそれに対応した経験もない場合が多い。団塊の世代の人たちには、体力や知識、新技術への対応など若者を圧倒するレベルを維持している人も多く、リタイア後は大規模災害発生時等に、地域で活躍することが期待されている。それでもいずれ「高齢化」に屈服する時はやってくる。戦争の混乱期を経験していない彼らが「高齢者」になった時には、今よりひどい「災害弱者」になってしまう可能性がある、と考えるおかなければならない。

高齢化社会とは どんな社会なのか

高齢者の比率が増加しても、全国ほぼ一律に壮年者や若者が一定程度いるのなら、まだやりようもある。だが、今進行している高齢化社会は、地域的に著しい偏りがある。東京など大都市部に若年層が偏在し、その分、地方都市や山間僻地の高齢者比率が著しく高くなっているのだ。この傾向が今後ますます激化することは確実だ。

「高齢化社会」とは、大都市部では**高齢者の数が増える**ということだが、地方都市や郡部では（高齢者数の増加に加えて）**高齢者の比率が著しく高くなる**、ということだ。この両者は、質的に大きく違う。防災の視点から見ると、前者は「高齢者問題」、後者は狭義の「高齢化社会問題」と整理できるかも知れない。

グループホーム「さくら館」の火災は、たまたま地方都市で起こったが、「高齢者問題」

だ。グループホームは、昔なら家族や地域の中で面倒を見ていた認知症の高齢者を集めて介護する施設で、介護保険制度が整備されたために急激に増えている。平成 13 年 4 月に 1018 施設だったが、平成 17 年 12 月には 7600 余施設へと、4 年半あまりの間に 7 倍以上に急増した。

以前はなかったようなこの種の高齢者施設は、様々なタイプのものが今後も急増するはずだ。商業施設、ホテル、娯楽施設など一般施設の利用者も、高齢者が多くなるだろう。高齢者は、防災上、前述のようなハンディがある。火災等の不測の事態が発生したときの対策を、「高齢者」というキーワードで見直していくことが不可欠になるということだ。

一方、豪雪や水害でお年寄りが犠牲になっている事態は、前述の「高齢化社会問題」だ。非常の際の対応を地域の中で担うべき人が、高齢化比率の高まりにより極端に少なくなってしまう、ということだ。過疎地では既にそうなっており、年々程度がひどくなっている。

地方都市や過疎地で非常時に対応するのは主として消防団だ。これが急激に減っている。最盛期には 200 万人以上いたが、今年は 90 万人を切りそうだ。これまでは、消防団員の減少を常備消防の充実や機動力の強化、道路事情の改善などで補うことが出来ていた。だが、高齢化が急速に進む一方で地方都市の財政事情が悪化しているため、今後はそうはいかなくなるだろう。やっと日常生活を遅れる程度で、非常時には「災害弱者」になってしまう高齢者世帯の人たちを、まだそれほどでもない高齢者が「消防団員」として助ける側に回る、などという形が過疎地ではますます増えるだろう。介護の世界で言われる「老々介護」と似た構図が防災の世界でも起こりつつあるのだ。

では、どうすれば 良いのか

特別養護老人ホームで寝たきり老人の避難の実験をしたことがある。担架、背負い、ベッドごとの移動、布団ごと引きずるなど、いろいろ試してみたが、少数の介護者でより多くの老人を避難させるには、車椅子が圧倒的に便利で早かった。車椅子を避難の主役にするためには、それに応じた建物のプランニングというものもある。床の仕上げ、段差解消、防火戸の配置なども重要だ。戦略と戦術を明確にし、ソフト・ハード両面の工夫をすれば、そう費用をかけなくても、それなりの安全性の確保は可能だということだ。

高齢化社会の到来が不可避になった今、それを前提として、社会全体で安全を確保するよう様々な工夫をしていく必要がある。高齢化社会の安全を行政、市場経済、技術開発等で確保するには限界がある。国土構造、都市構造とインフラ、建物構造などを高齢化社会の安全を考慮したものに変えていくことを前提に、コミュニティ、ボランティアなど社会全体の力をうまく使っていくことが必要だと思う。